Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 25,764,069
無形固定資産取得による支出	△ 26,580,058
有形固定資産除却による支出	△ 18,647,265
資産除去債務の履行による支出	△ 3,942,000
定期預金の預入による支出	△ 732,558,200
定期預金の払戻による収入	2,206,196,200
その他投資活動による支出	△ 4,195,869
その他投資活動による収入	106,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,394,614,739
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,264,460,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,264,460,275
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	2,450,195,499
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高	—
Ⅶ　資産負債承継による資金増加額	2,507,994,361
Ⅷ　現金及び現金同等物期末残高　※１	4,958,189,860

重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

2　棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

3　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　６年～38年　その他　４年～20年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、５年で償却しております。

⑶　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4　繰延資産の処理方法

創立費は、発生した期に全額費用として処理しております。

5　引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

⑵　役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

⑶　退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑷　役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項等

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

2,092,867,243円

（損益計算書関係）

※１　事業費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
委託費	10,243,001,486円
保守料	1,476,084,713
減価償却費	1,370,032,110
賃借料	1,359,948,214
給与手当	1,037,306,358
通信運搬費	891,291,982
賞与引当金繰入額	75,119,426
退職給付費用	48,632,388

※２　管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
給与手当	146,842,142円
賃借料	109,421,002
役員報酬	65,758,090
委託費	58,179,744
役員賞与	40,598,994